

## 国土交通省政策会議（第23回）議事要旨

1. 日時：平成22年5月14日（金）8：00～8：50

2. 場所：参議院議員会館 第4会議室

3. 出席者

【国土交通省】馬淵澄夫副大臣、長安豊大臣政務官

4. 議題

○事業仕分け結果を踏まえての独法改革の整理

（住宅金融支援機構、都市再生機構、航空大学校、水資源機構）

5. 議事要旨

（1）挨拶

（2）議事要旨

○配付資料に沿って説明

○質疑

（3）出席議員からの主な意見

－住宅金融支援機構について－

- ・ 賃貸住宅融資事業が廃止と判定されたが、高齢者向け住宅の問題は、高齢者介護と一体で考える必要がある。高齢者世帯が増加している中、介護施設には余力がないため、住宅の方で対応を行う必要があるが、市場に任せ、民間融資で対処するのは難しいのではないか。
- ・ 証券化事業について、不要資産の国庫返納との判定が出されたが、出資金は本当に余っているのか。将来の業務の見通しを踏まえると、今後、住宅政策金融をしっかりと行っていくために留保しておくべきではないか。

－都市再生機構について－

- ・ 賃貸住宅事業については、「高齢者・低所得者向け住宅の供給は自治体または国に移行、市場家賃部分は民間に移行する方向で整理」という仕分け結果であるが、民間であれ、自治体であれ、（特に地方都市では）市場の相場感で買い取るとは思えない。雇用促進住宅のように叩き売りになると、結果として国民負担が増大することになると思うがどう考えているか。また、国に移行とはどのような意味か。

－航空大学校について－

- ・ 操縦士の養成について、私立大学での学費はどのくらいか。また、航空会社は、航空大学校の卒業生を採用する際に費用を負担しているのか。

－水資源機構について－

- ・ ダム・用水路等の今後の新築・改築はどのような事業規模で考えているか。

～以上～